

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	36,086,599	I 流動負債	7,954,327
現金預金	14,574	工事未払金	391,170
完成工事未収入金	974,924	未払金	3,547,647
売掛金	5,277,641	未払費用	568,627
未成工事支出金	85,385	未払法人税等	807,298
未成業務支出金	950,055	預り金	53,794
短期貸付金	28,288,606	賞与引当金	2,446,313
前払費用	197,975	役員賞与引当金	70,509
未収入金	63,636	未成工事受入金	26,083
その他	233,799	その他	42,882
II 固定資産	5,330,769	II 固定負債	12,494
(1)有形固定資産	592,586	退職給付引当金	12,494
建物・構築物	443,268		
減価償却累計額	△ 87,697		
機械・運搬具	13,775		
減価償却累計額	△ 12,534	負債合計	7,966,822
工具器具・備品	667,503		
減価償却累計額	△ 434,506	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,777	株主資本	33,450,546
		(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	2,161,639	(2)利益剰余金	31,950,546
ソフトウェア	1,916,664	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	243,279	その他利益剰余金	31,575,546
その他	1,694	繰越利益剰余金	31,575,546
(3)投資その他の資産	2,576,544		
長期前払費用	443,830	純資産合計	33,450,546
前払年金費用	1,436,140		
繰延税金資産	638,468	負債・純資産合計	41,417,368
敷金・保証金	35,131		
その他	22,972		
資産合計	41,417,368		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高			
完成工事高	5,265,859		
兼業事業売上高	48,949,513		54,215,372
II 売上原価			
完成工事原価	4,468,375		
兼業事業売上原価	38,853,623		43,321,998
売上総利益			
完成工事総利益	797,483		
兼業事業総利益	10,095,890		10,893,373
III 販売費及び一般管理費			7,259,333
	営業利益		3,634,040
IV 営業外収益			
受取利息配当金	211,902		
雑収入	39,040		250,942
V 営業外費用			
固定資産除却損	15,342		
雑支出	2,796		18,139
	経常利益		3,866,843
	税引前当期純利益		3,866,843
	法人税、住民税及び事業税		1,103,237
	法人税等調整額		△ 5,496
	当期純利益		2,769,102

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 …… 3年～42年

工具器具・備品 …… 2年～20年

機械装置 …… 6年～8年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

建設工事及び設備点検、工程管理に係る収益は、主に短期の工事契約であり、顧客との工事契約に基づいて成果物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物を引き渡し、顧客が検収した一時点において、顧客が成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収した時点で収益を認識しております。

監視業務及び体制維持に係る収益は、設備監視及び業務遂行上の体制維持であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …… 33,980,961 千円

短期金銭債務 …… 749,394 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	4,566 千円
賞与引当金繰入超過額	890,464
未払事業税否認額	72,419
評価減否認額	16,003
減価償却超過額	94,531
その他	13,157
繰延税金資産合計	1,091,140
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(452,671)
繰延税金資産の純額	638,468

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	4,058,706	完成工事未収入金	853,648
				兼業事業収入(注1)	46,622,555	売掛金	4,794,266
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,799,476	前払費用 未払金	91,306 749,394
				外注費の支払(注1)	39,251		
				消耗品費の支払(注1)	12,959		
				通信費の支払(注2)	389,306		
				資金の貸付(注3)	800,194	短期貸付金	28,288,606
利息の受取(注3)	211,851						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。

その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,115,018 円	21 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	92,303 円	40 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。